

経済トピックス 2022年2月

茨城県内

- 7日 茨城県は、「いばらき保育人材バンクポータルサイト」をオープン、県内の保育所・認定こども園などの施設・求人情報や現場復帰の際の各種支援制度のほか、保育に関するイベント・研修などを紹介
- 7日 境町は、一般社団法人日本自動車会議所が主催する第1回「クルマ・社会・パートナーシップ大賞」の表彰式で大賞を受賞、住民や町内企業によるバス停への私有地提供や路上駐車削減支援、自動運転関連の広告・商品開発など、町全体での取組による全国初となる自動運転バスの社会実装実現を評価
- 8日 総務省「家計調査」によれば、2021年の水戸市1世帯(2人以上世帯)当たり納豆購入額は、6,041円と前年に比べ20円減少、順位は全国3位(1位福島市、2位山形市)と前年の5位から2ランクアップ
- 9日 茨城県は、新モンゴル学園(ウランバートル市)と「人材の育成・送出し・受入れ促進に関する協力覚書」を締結、同学園が運営する高専や工科大学の学生・卒業生の県への就職・留学の受入れや帰国後の就労支援等で連携
- 17日 茨城県は、2022年度当初予算案を公表、一般会計の予算規模は1兆2,816億79百万円と前年度当初予算に比べ▲1.0%の減少(新型コロナウイルス感染症関連分を除いたベースでは▲2.3%)で前年に次ぐ2番目の規模、歳出規模は人件費、公債費等の義務的経費の減少に伴い4年振りに減少
- 21日 台湾は、2011年の東京電力福島第一原発事故後から茨城、福島、栃木、群馬、千葉県産の食品に課してきた輸入規制措置を緩和、一部の食品を除き11年振りに輸入を再開
- 21日 茨城県央地域9市町村(水戸・笠間・ひたちなか・那珂・小美玉市、茨城・大洗・城里町、東海村)は、水戸市を中心市とする「いばらき県央地域連携中枢都市圏」の協約を締結、同日に決定した都市圏ビジョンでは、移住・定住の促進や関係人口の拡大の推進、茨城空港・茨城港等の機能の活用、デジタル化の推進等を重要テーマに位置づけ
- 25日 茨城県は、2021年度2月(最終)補正予算案を公表、一般会計を146億86百万円減額、補正後の一般会計予算は1兆4,776億58百万円

国内・国外

- 4日 農林水産省によれば、2021年の農林水産物・食品輸出額は1兆2,385億円と、前年に比べ+25.6%増加、初の1兆円越え(25年目標額は2兆円)
- 4日 北京2022冬季オリンピックが開幕、開催期間は2月4日~20日
- 4日 年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)によれば、2021年10~12月期の収益額は+5.4兆円黒字(収益率+2.81%)、期末運用資産額199.3兆円
- 8日 財務省によれば、2021年の経常収支は15兆4,359億円と、前年に比べ▲4,431億円黒字幅が縮小、うち貿易収支は1兆7,538億円(同▲1兆2,568億円黒字幅縮小)、サービス収支は▲4兆2,793億円(同▲5,437億円赤字幅拡大)
- 10日 財務省によれば、2021年12月末の国債・借入金等「国の借金」残高は1,218兆4,330億円と前年度末に比べ+1兆9,696億円(+0.2%)増加
- 15日 内閣府によれば、2021年10~12月期の実質GDP(速報値)は前期に比べ年率+5.4%、前期(同▲2.7%)から+8.1ポイント上昇と2四半期振りプラス成長、3月9日 2次速報値は前期比年率+4.6%に下方修正
- 16日 観光庁によれば、2021年の日本人国内旅行消費額(速報)は9兆1,215億円と19年に比べ▲58.4%の減少、28日 日本人国内延べ宿泊者数(速報)は3億1,076万人泊と同▲35.3%の減少
- 17日 財務省によれば、2022年度国民負担率(租税負担と社会保障負担の対国民所得比)見通しは46.5%と前年に比べ▲1.5ポイント低下
- 17日 内閣府は、2月の月例経済報告において、わが国の景気は「持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる」と判断を下方修正
- 18日 外務省によれば、2021年の旅券(パスポート)発行数は63万冊と前年に比べ▲53.1%減少
- 18日 国土交通省によれば、公共工事設計労務単価(2022年3月以降適用分)は全国21,084円と前年に比べ+2.5%上昇(12年比+57.4%)
- 24日 ロシアは、ウクライナへの軍事行動を開始し、国境部隊や軍事施設を攻撃、同日 ウクライナ政府は全土に緊急事態宣言を発出